

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,786	△28.4	9,689	△28.4	△1,397	—	△637	—	108	△93.9
2018年3月期第3四半期	13,669	77.0	13,526	76.9	1,559	—	2,162	209.6	1,766	132.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △3,204百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 4,183百万円(838.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	2.51	—
2018年3月期第3四半期	40.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	88,263	53,086	60.1	1,228.15
2018年3月期	106,105	57,241	53.9	1,324.28

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 53,086百万円 2018年3月期 57,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2019年3月期	—	7.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 3社(社名)

日本アジア証券株式会社、
アイザワ・ベンチャー1号
投資事業有限責任組合、ア
イザワ・ベンチャー2号投
資事業有限責任組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	49,525,649株	2018年3月期	49,525,649株
2019年3月期3Q	6,300,843株	2018年3月期	6,300,817株
2019年3月期3Q	43,224,824株	2018年3月期3Q	43,224,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
<u>2019年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>2019年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から12月31日まで)における世界経済は、米国では堅調な個人消費と設備投資に支えられて拡大基調を維持しましたが、中国では年央より米中貿易摩擦の激化などを背景に景況感が悪化しました。欧州でも緩やかに景気が減速し、ASEAN諸国の景気も減速傾向となりました。国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており比較的堅調ですが、中国などの減速を受けて年末にかけて景況感が低下しました。

国内株式市場は、4月2日の日経平均株価終値21,388円58銭から上昇した後ボックス圏で推移しましたが、9月から10月にかけて米国株高や円安傾向を背景に再び上昇し10月2日に24,448円07銭の高値をつけました。しかしその後、米国株式市場が米中貿易摩擦への警戒感から下落に転じると国内株式市場も下落に転じました。さらに年末にかけて米国の利上げ懸念も加わり米国株式市場が急落すると、これを受けて国内株式市場も急落、当第3四半期連結会計期間末の終値は20,014円77銭で終了しました。

米国株式市場は、堅調な米国経済や企業業績を反映して9月まで上昇基調となりましたが、10月になると米中貿易摩擦による関税などが世界経済や企業業績に与える影響への懸念が高まり、下落に転じました。特にそれまで買い進まれてきた大型ハイテク銘柄や、中小型株の下げが大きくなりました。年末にかけては、米中貿易摩擦の懸念が高まる中でFRB(連邦準備制度理事会)による利上げ姿勢が下げを加速し、株式市場は大荒れとなりました。

アジア各国の株式市場は、中国市場は米中貿易摩擦や経済の減速を背景に下落が続きました。ASEAN諸国の株式市場は、夏までは中国経済の鈍化や米国の利上げが各国に与える影響が懸念され下落しましたが、その後はおおむね落ち着きを取り戻しました。

このような状況のもと、当社グループは、従来の証券会社ではない特徴的な証券会社として「超リテール証券」を目指しております。今四半期におきましては、当社が主幹事証券会社として初めて、株式会社FUJIジャパンの札幌証券取引所アンビシャス市場への新規上場(12月13日)を手掛けました。

また従来より取り組んでいる地域金融機関との連携の一環として、包括業務提携先である株式会社西京銀行と「銀証共同店舗」の開設を発表しました(2019年3月開設予定)。当社にとっては、山口県に本社を置く同行との協働活動により、当社認知度の向上のみならず、同行との金融商品仲介業務における集客効果や顧客基盤拡大が期待できるものと考えております。

一方で、昨年7月以降拡大した店舗網の再編成を進めており、11月には3支店の統廃合を決定しました。既存店舗の集約により、営業員等の人的資源を再配置することで、お客様に対してより質の良いサービスや各種情報の提供、密なコミュニケーションを図ることができ、今まで以上に当社営業活動が活性化できるものと確信しております。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は58億45百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は34億34百万円（同33.2%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は4億93百万円（同2.4%増）、金融費用は96百万円（同32.8%減）となり差引金融収支は3億96百万円（同17.4%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の減少等により、販売費・一般管理費は110億87百万円（同7.3%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金5億61百万円等により7億61百万円、営業外費用は和解金等により1百万円となりました。これにより営業外損益は7億60百万円（同26.1%増）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益17億7百万円等により17億23百万円、特別損失は合併関連費用5億44百万円等により5億98百万円となりました。これにより特別損益は11億24百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は97億86百万円（同28.4%減）、営業損失は13億97百万円、経常損失は6億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（同93.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は882億63百万円と、前連結会計年度末に比べ178億42百万円の減少となりました。主な要因は、預託金41億14百万円の減少、信用取引資産109億75百万円の減少、投資有価証券31億99百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は351億76百万円と、前連結会計年度末に比べ136億86百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債107億0百万円の減少、預り金14億74百万円の増加、短期借入金9億50百万円の減少、繰延税金負債12億9百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は530億86百万円と、前連結会計年度末に比べ41億55百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金8億42百万円の減少、その他有価証券評価差額金32億84百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,501	15,662
預託金	22,952	18,838
顧客分別金信託	22,932	18,838
その他の預託金	20	0
営業投資有価証券	187	116
トレーディング商品	609	296
商品有価証券等	608	296
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	749	843
信用取引資産	33,323	22,347
信用取引貸付金	33,097	22,151
信用取引借証券担保金	226	195
立替金	2,179	261
顧客への立替金	2,179	226
その他の立替金	0	34
短期差入保証金	10	—
その他の流動資産	1,107	987
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	73,620	59,353
固定資産		
有形固定資産	3,835	3,838
無形固定資産	65	62
投資その他の資産	28,583	25,008
投資有価証券	26,677	23,478
退職給付に係る資産	748	829
繰延税金資産	89	—
その他	1,156	786
貸倒引当金	△88	△86
固定資産合計	32,485	28,909
資産合計	106,105	88,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	—
デリバティブ取引	5	—
信用取引負債	12,418	1,717
信用取引借入金	11,792	1,180
信用取引貸証券受入金	626	536
有価証券担保借入金	1,223	600
有価証券貸借取引受入金	1,223	600
預り金	16,550	18,025
顧客からの預り金	13,587	13,539
募集等受入金	10	—
その他の預り金	2,953	4,486
受入保証金	6,932	6,506
短期借入金	4,745	3,795
未払法人税等	391	15
賞与引当金	791	162
役員賞与引当金	63	—
その他の流動負債	1,048	866
流動負債合計	44,171	31,690
固定負債		
繰延税金負債	3,901	2,692
その他の固定負債	594	608
固定負債合計	4,496	3,300
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	195	185
特別法上の準備金合計	195	185
負債合計	48,863	35,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	32,879	32,036
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	47,736	46,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,346	6,062
退職給付に係る調整累計額	158	129
その他の包括利益累計額合計	9,505	6,192
純資産合計	57,241	53,086
負債・純資産合計	106,105	88,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,008	5,845
トレーディング損益	5,139	3,434
金融収益	481	493
その他の営業収益	40	13
営業収益計	13,669	9,786
金融費用	143	96
純営業収益	13,526	9,689
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,951	2,004
人件費	6,628	5,832
不動産関係費	977	1,000
事務費	1,699	1,499
減価償却費	235	283
租税公課	226	179
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	247	289
販売費・一般管理費計	11,966	11,087
営業利益又は営業損失(△)	1,559	△1,397
営業外収益		
受取配当金	491	561
収益分配金	92	118
投資事業組合運用益	—	29
貸倒引当金戻入額	14	2
その他	23	49
営業外収益合計	621	761
営業外費用		
投資事業組合運用損	14	—
和解金	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	18	1
経常利益又は経常損失(△)	2,162	△637

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	1,707
投資有価証券償還益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	17	10
特別利益合計	21	1,723
特別損失		
投資有価証券評価損	9	54
合併関連費用	—	544
その他	0	—
特別損失合計	10	598
税金等調整前四半期純利益	2,173	487
法人税、住民税及び事業税	269	56
法人税等調整額	137	323
法人税等合計	407	379
四半期純利益	1,766	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766	108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,766	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	△3,284
退職給付に係る調整額	△43	△28
その他の包括利益合計	2,416	△3,312
四半期包括利益	4,183	△3,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,183	△3,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

2019年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	5,823	4,061	69.7%	7,756
株券	5,749	3,957	68.8%	7,633
債券	—	—	—	0
受益証券	73	104	141.1%	123
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	48	21	45.1%	51
株券	47	21	45.7%	50
債券	0	0	15.2%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,164	781	67.1%	1,482
その他の受入手数料	972	980	100.9%	1,357
合計	8,008	5,845	73.0%	10,649

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	5,891	4,051	68.8%	7,817
債券	72	0	0.4%	84
受益証券	1,721	1,432	83.2%	2,256
その他	322	360	111.7%	490
合計	8,008	5,845	73.0%	10,649

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	3,789	2,679	70.7%	4,954
債券・為替等	1,349	754	55.9%	1,736
債券等	783	464	59.3%	948
為替等	566	290	51.3%	787
合計	5,139	3,434	66.8%	6,690

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2017.10.1 2017.12.31	第4四半期 2018.1.1 2018.3.31	第1四半期 2018.4.1 2018.6.30	第2四半期 2018.7.1 2018.9.30	第3四半期 2018.10.1 2018.12.31
営業収益					
受入手数料	3,186	2,640	2,019	1,929	1,895
委託手数料	2,405	1,933	1,371	1,297	1,392
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	3	9	3	9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	406	318	314	297	169
その他の受入手数料	373	385	324	332	324
トレーディング損益	1,714	1,551	1,233	1,369	831
金融収益	171	176	179	161	152
その他の営業収益	14	7	0	6	6
営業収益計	5,087	4,376	3,433	3,466	2,885
金融費用	56	41	35	33	27
純営業収益	5,030	4,335	3,397	3,433	2,858
販売費・一般管理費					
取引関係費	696	672	605	798	600
人件費	2,330	2,184	1,937	1,978	1,917
不動産関係費	319	294	354	330	315
事務費	594	597	549	479	469
減価償却費	80	86	90	98	94
租税公課	82	86	62	60	56
貸倒引当金繰入れ	0	1	△0	△0	△0
その他	83	116	93	87	108
販売費・一般管理費計	4,187	4,039	3,691	3,833	3,562
営業利益又は営業損失(△)	843	295	△293	△399	△704
営業外収益	220	378	372	139	249
営業外費用	6	△13	2	△2	0
経常利益又は経常損失(△)	1,057	688	75	△258	△454
特別利益	8	18	424	582	717
特別損失	6	254	184	364	50
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)	1,058	452	315	△40	212
税金費用	236	△37	266	9	102
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	822	489	49	△50	109

2019年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,865	1,336,779	1,152	1,131,073	61.8%	84.6%	2,317	1,764,846
自己	20	109,346	42	191,081	207.7%	174.7%	24	141,456
委託	1,844	1,227,432	1,109	939,992	60.1%	76.6%	2,292	1,623,389
委託比率	98.9%	91.8%	96.3%	83.1%			98.9%	92.0%
東証シェア	0.15%	0.11%	0.12%	0.08%			0.15%	0.10%
1株当たりの 委託手数料	2円36銭		3円22銭				2円51銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	3	0	7.0%	3
	株券 (金額)	4,552	414	9.1%	4,586
	債券 (額面金額)	211	47	22.5%	221
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※し	株券 (株数)	4	0	13.0%	4
	株券 (金額)	5,246	977	18.6%	5,766
	債券 (額面金額)	11,108	5,171	46.6%	12,285
	受益証券 (額面金額)	389,265	327,824	84.2%	505,970
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目 (A)		47,088	46,651	46,645
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	9,524	5,833	9,139
	金融商品取引責任準備金等	159	185	154
	一般貸倒引当金	0	0	1
計 (B)		9,683	6,019	9,296
控除資産 (C)		18,154	9,764	18,187
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		38,618	42,906	37,754
リスク相当額	市場リスク相当額	4,345	3,674	4,365
	取引先リスク相当額	811	842	952
	基礎的リスク相当額	2,657	3,814	2,708
	計 (E)	7,814	8,331	8,026
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		494.1%	514.9%	470.3%